

第4期科学技術基本計画要旨案

本庶 佑

I. 基本認識

東北大震災・福島原発事故において我国の科学技術政策にシステムの欠陥があることを反省し、第3期の成果の総括と合わせて以下のような方針で第4期計画を作成した。まず、分野別重点施策の列举を改め、目指すべき社会像を示し、その実現のためにとるべき科学技術政策のあり方を示した。

II. 将来に亘る持続的な成長と社会の発展の実現

第4期における喫緊の社会的課題として、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」を掲げた。さらに、これを実現していくために必要な科学技術イノベーション推進のシステム改革を明記した。

III. 我国が直面する重要課題への対応

我国の目指すべき社会像を実現するために不可欠な国家存立の基盤、安全性の確保、産業競争力の強化、地球的課題の解決等、重要な課題を推進する方策を明示した。中でも、我国のみでは解決できない国際的課題については、そうした視点からの戦略展開が必要であることを示すと同時に、重要課題達成のために必要なシステム改革を示した。

IV. 基礎研究と人材育成の強化

我が国が直面する多くの課題を推進するための基盤として、基礎研究の推進と人材育成の強化が不可欠である。我国の基礎研究の抜本的強化のために多様な基礎研究を一層強化するとともに世界トップレベルの基礎研究拠点の形

成を推進する。科学技術を担う人材の国際的な水準に適合する教育体系の整備とその修了者に対して多様な分野における明確なキャリアパスを示し、優れた若手・女性研究者がやりがいのある制度設計を行なう。また、国際的人材の集積をはかるために研究環境の高度化を推進する。

V. 社会とともに創り進める政策の展開

目指すべき社会像を明示した科学技術政策は国民の理解と信頼を受けて初めてその存在意義、投資効果、新たな課題への挑戦が行なわれる。研究成果の社会への広報とともにイノベーションに向けて研究者と社会との対話の中で我国の研究システムの抜本的な改革を諮る。科学技術政策においては計画から途中のフォローアップ、実質的な社会への還元まで一体的な評価を進めるしくみを確立する。科学技術政策の司令塔として総合科学技術会議を強化するとともに、科学技術イノベーション戦略本部（仮称）を創設する。研究資金配分制度の効率化、透明化、長期に渡る研究者育成の明確な視点に立つ整合性のある制度改革を行う。研究開発の実施体制の主体である独立行政法人および大学法人における研究開発システムの改善と充実をはかるために適正な評価の実施とその資源配分への反映を行なうシステムを確立する。

以上の諸政策を遂行するために、官民合わせた研究開発投資を対 GDP 比 4%以上とし、政府研究開発投資の対 GDP 比 1%および総額約 25 兆円を目標とする。